

日本学術会議活動状況報告

会長及び副会長報告資料

日 本 学 術 会 議 活 動 状 況 報 告

令和 4 年 12 月 8 日

前々回（第 184 回）総会以降の活動状況報告

第 1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
4 月 18 日(月)～ 19 日(火)	第 184 回日本学術会議 総会	梶 田 会 長 望 月 副 会 長 菱 田 副 会 長 高 村 副 会 長
4 月 19 日(火)	記者会見	梶 田 会 長 望 月 副 会 長 菱 田 副 会 長 高 村 副 会 長 小 林 幹 事
4 月 22 日(金)	日本私立大学協会との意見交換	梶 田 会 長 菱 田 副 会 長
5 月 21 日(土)	公開シンポジウム「ポストコロナ時代に求められる 看護系人材」(オンライン)	望 月 副 会 長
5 月 24 日(火)	公開シンポジウム「チバニアン、学術的意義とその 社会的重要性」	梶 田 会 長 高 村 副 会 長
5 月 25 日(水)	記者会見	梶 田 会 長 望 月 副 会 長 菱 田 副 会 長 高 村 副 会 長 小 林 幹 事
5 月 28 日(土)	学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる＃7 新型 コロナウイルス感染症のレジストリ研究の現状と今 後の方向性 医療情報の収集と活用による対策につ いて」	梶 田 会 長
5 月 29 日(日)～ 6 月 5 日(日)	Gサイエンス学術会議 2022 (ドイツ)	梶 田 会 長 高 村 副 会 長

6月1日(水)	名古屋大学大学院医学系研究科ヤング・リーダーズ・プログラム研修生来訪	菱田副会長
6月7日(火)	第36回国際コンピューター支援放射線医学・外科学会議	菱田副会長
6月14日(火)	第12回グローバルヤングアカデミー総会兼学会	望月副会長
6月29日(水)	記者会見	梶田会長 望月副会長 菱田副会長 高村副会長 小林幹事
7月22日(金)	小林内閣府特命担当大臣（科学技術政策）との面談	梶田会長 高村副会長 小林幹事
7月23日(土)	公開シンポジウム「医工学シンポジウム 2022」(我が国の医工学－現在と未来－)	梶田会長
7月25日(月)	小林内閣府特命担当大臣（科学技術政策）との面談	梶田会長 高村副会長 小林幹事
7月27日(水)	記者会見	梶田会長 望月副会長 菱田副会長 高村副会長 小林幹事
7月27日(水)～ 7月28日(木)	サイエンス20プレサミット（オンライン）	梶田会長 高村副会長
7月29日(金)	学術フォーラム「国際基礎科学年～持続可能な世界のために」	梶田会長
8月3日(水)	松野内閣官房長官との面会	梶田会長
8月10日(水)	第185回日本学術会議 総会	梶田会長 望月副会長 菱田副会長 高村副会長
8月10日(水)	記者会見	梶田会長 望月副会長 菱田副会長 高村副会長

		小 林 幹 事
8 月 15 日(月)	令和 4 年度 全国戦没者追悼式	梶 田 会 長
8 月 16 日(火)	公開シンポジウム「地球環境の未来を考える～カーボンニュートラルの実現に向けて～」	梶 田 会 長 菱 田 副 会 長 高 村 副 会 長
8 月 18 日(木)	第 29 回低温物理学国際会議	高 村 副 会 長
8 月 21 日(日)	第 12 回教育におけるコンピューターに関する国際会議	高 村 副 会 長
9 月 2 日(金)	学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる 8 コロナパンデミックが顕在化させた「働くこと」の諸課題は人口問題にどう影響するか？」	望 月 副 会 長
9 月 5 日(月)	日本ロボット学会 40 周年記念行事	梶 田 会 長
9 月 6 日(火)	山際内閣府特命担当大臣（経済財政政策）との面談	梶 田 会 長 菱 田 副 会 長
9 月 8 日(木)	第 13 回世界核医学会	梶 田 会 長
9 月 8 日(木)	学術フォーラム「性差研究に基づく科学技術・イノベーション」	望 月 副 会 長
9 月 12 日(月)	第 22 回真空に関する国際会議	高 村 副 会 長
9 月 14 日(水)	IAP-Policy 理事会（オンライン）	高 村 副 会 長
9 月 19 日(月)	近畿地区会議学術講演会「総合知をはぐくむ学び」	菱 田 副 会 長
9 月 20 日(火)～ 9 月 21 日(水)	サイエンス 20 サミット（オンライン）	梶 田 会 長 高 村 副 会 長
9 月 21 日(水)～ 9 月 23 日(金)	フューチャー・アース総会（オンライン）	高 村 副 会 長
9 月 27 日(火)	故安倍晋三国葬儀	梶 田 会 長
9 月 28 日(水)	記者会見	梶 田 会 長 望 月 副 会 長 菱 田 副 会 長 高 村 副 会 長 小 林 幹 事
9 月 30 日(金)	Knowledge Security Lunch Meeting、国立研究開発法人科学技術振興機構・日本学術振興会・日本学術会議との会合	菱 田 副 会 長
10 月 2 日(日)～ 10 月 3 日(月)	第 19 回 STS フォーラム	梶 田 会 長 高 村 副 会 長

10月5日(水)	ドイツ・レオポルディーナとの会談	梶田会長 望月副会長 菱田副会長 高村副会長
10月6日(木)	公開シンポジウム「若手研究者をとりまく評価－調査結果報告と論点整理－」	望月副会長
10月9日(日)	学術フォーラム「地域の課題解決を地球環境課題への挑戦に結びつける超学際研究」	高村副会長
10月12日(水)	第29回国際高血圧学会	梶田会長
10月12日(水)～ 10月13日(木)	沖縄科学技術大学院大学視察、九州・沖縄地区科学者懇談会・学術講演会「琉球列島の言語的・文化的多様性とその起源－多様性の今とこれから－」	菱田副会長
10月14日(金)	一般社団法人国立大学協会との意見交換	梶田会長 菱田副会長
10月14日(金)	一般社団法人公立大学協会との意見交換	梶田会長 菱田副会長
10月21日(金)	世界科学フォーラム (WSF) 執行委員会 (オンライン)	高村副会長
10月24日(月)	記者会見	梶田会長 望月副会長 菱田副会長 高村副会長 小林アドバイザー
10月26日(水)	日本私立大学協会との意見交換	梶田会長 菱田副会長
11月3日(木)	英国王立協会とのネットゼロに関する科学技術対話	梶田会長 菱田副会長 高村副会長
11月3日(木)	IAP 総会 (オンライン)	高村副会長
11月4日(金)	グルックマン ISC 会長と ISC 加盟国際学術団体の日本人役員等との意見交換会 (ハイブリッド)	梶田会長 菱田副会長 高村副会長
11月5日(土)	日本学術会議 in 宮城	梶田会長 望月副会長 菱田副会長 高村副会長

11月8日(火)	ジャン＝エリック・パケ次期欧州連合大使歓迎レセプション	梶田会長
11月10日(木)	後藤内閣府特命担当大臣（経済財政政策）との面談	梶田会長 菱田副会長 高村副会長
11月12日(土)	公開シンポジウム「URSI 日本生誕 100 周年記念シンポジウム 1922-2022－日本の電波科学研究の発展並びに URSI 日本の歩み－」	梶田会長 高村副会長
11月20日(日)	公開シンポジウム「物理学のアプローチが開く世界とその展開」	梶田会長
11月21日(月)	公開シンポジウム「新興医療評価技術の適格性認定システムの構築とその課題」	望月副会長
11月24日(木)	国立研究開発法人協議会会長との意見交換	梶田会長 菱田副会長
11月26日(土)	学術フォーラム「ヒトゲノム編集と着床前遺伝学的検査について考える－新しい医療技術の利用のあり方」	梶田会長
11月26日(土)	中国・四国地区会議学術講演会「VUCA 時代における諸課題への分野横断的アプローチ」	高村副会長

第2 会長談話・会長メッセージ

次の会長談話及び会長メッセージを公表した。

- 1 日本学術会議会長談話「アフマドレザ・ジャラリ博士の状況に対する深刻な懸念について」

(令和4年5月18日公表)

- 2 日本学術会議会長談話「安倍晋三元内閣総理大臣に対する銃撃事件について」

(令和4年7月9日公表)

- 3 日本学術会議会長メッセージ「「日本学術会議第25期1年目(令和2年10月～令和3年9月)の活動状況に関する評価」における指摘事項に対する考え方について」

(令和4年7月12日公表)

- 4 日本学術会議会長メッセージ「「研究インテグリティ」という考え方の重要性について」

(令和4年7月22日公表)

- 5 日本学術会議会長談話「日本学術会議法改正に関わる今般の報道について」

(令和4年11月28日公表)

第3 幹事会声明

- 1 有期雇用研究者・大学教員等のいわゆる「雇止め」問題の解決を目指して

(令和4年7月12日公表)

第4 提言等の承認

○回答

日本学術会議（我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会）

「研究力強化ー特に大学等における研究環境改善の視点からーに関する審議について」

(令和4年8月5日公表)

○見解

科学者委員会男女共同参画分科会

「性差研究に基づく科学技術・イノベーションの推進」

(令和4年11月10日公表)

第5 地方学術会議

- 1 「日本学術会議 in 宮城」を令和4年11月5日（土）に開催した。

第6 学術フォーラム

- 1 日本学術会議主催学術フォーラム「リスク認知と教育」を令和4年5月7日（土）にオンラインにて開催した。
- 2 日本学術会議主催学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる#7 新型コロナウイルス感染症のレジストリ研究の現状と今後の方向性 医療情報の収集と活用による対策について」を令和4年5月28日（土）にオンラインにて開催した。
- 3 日本学術会議主催学術フォーラム「持続可能な社会を創り担うための教育と学習のチャレンジ」を令和4年6月5日（日）に日本学術会議講堂（オンライン併用）にて開催した。
- 4 日本学術会議主催学術フォーラム「国難級災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」を令和4年7月7日（木）に日本学術会議講堂（オンライン併用）にて開催した。
- 5 日本学術会議主催学術フォーラム「国際基礎科学年～持続可能な世界のために」を令和4年7月29日（金）に日本学術会議講堂（オンライン併用）にて開催した。
- 6 日本学術会議主催学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる#8 コロナパンデミッ

クが顕在化させた「働くこと」の諸課題は人口問題にどう影響するか？」を令和4年9月2日（金）にオンラインにて開催した。

7 日本学術会議主催学術フォーラム「性差研究に基づく科学技術・イノベーション」を令和4年9月8日（木）に日本学術会議講堂（オンライン併用）にて開催した。

8 日本学術会議主催学術フォーラム「地域の課題解決を地球環境課題への挑戦に結びつける超学際研究」を令和4年10月9日（日）に日本学術会議講堂（オンライン併用）にて開催した。

9 日本学術会議主催学術フォーラム「安心感への多面的アプローチ」を令和4年11月5日（土）にオンラインにて開催した。

10 日本学術会議主催学術フォーラム「ヒトゲノム編集と着床前遺伝学的検査について考えるー新しい医療技術の利用のあり方」を令和4年11月26日（土）にオンラインにて開催した。

第7 国際会議の開催

1 共同主催国際会議「第36回国際コンピュータ支援放射線医学外科学会議」を令和4年6月7日（火）～11日（土）に東京都にて開催した。

2 共同主催国際会議「第12回グローバルヤングアカデミー総会兼学会」を令和4年6月12日（日）～17日（金）に福岡県にて開催した。

3 共同主催国際会議「第29回低温物理学国際会議」を令和4年8月18日（木）～24日（水）に北海道にて開催した。

4 共同主催国際会議「第12回教育におけるコンピュータに関する国際会議」を令和4年8月20日（土）～24日（水）に広島県にて開催した。

5 共同主催国際会議「第13回世界核医学会」を令和4年9月4日（日）、7日（水）～13日（火）に京都府及び石川県にて開催した。

6 共同主催国際会議「第22回真空に関する国際会議」を令和4年9月11日（日）～16日（金）に北海道にて開催した。

7 共同主催国際会議「第29回国際高血圧学会」を令和4年10月12日（水）～16日（日）に京都府にて開催した。

第8 日本学術会議地区会議

1 中部地区会議主催 学術講演会「環境教育・環境研究を通じた地域貢献」を令和4年7月8日（金）にオンラインにて開催した。

- 2 近畿地区会議主催 学術講演会「総合知をはぐくむ学び」を令和4年9月19日(月)に京都府(オンライン併用)にて開催した。
- 3 九州・沖縄地区会議主催 科学者懇談会・学術講演会「琉球列島の言語的・文化的多様性とその起源ー多様性の今とこれからー」を令和4年10月13日(木)にオンラインにて開催した。

第9 会員の辞職及び任命

1 会員の辞職

菅原洋子会員が、令和4年6月3日付で定年退職した。

越智光夫会員が、令和4年8月5日付で定年退職した。

2 会員の任命

大越和加連携会員、奥田真弘連携会員、佐々木園連携会員、中村雅也連携会員、古屋敷智之連携会員が令和4年9月12日付で会員に任命された。

第10 慶弔等

1 慶事

・令和4年春の褒章受章者 令和4年4月29日公表

【紫綬褒章】

江刺 正喜(元連携会員(第20-23期))

辻井 潤一(元連携会員(第20-21期))

中嶋 英雄(元会員(第22-23期)、元連携会員(第24-25期))

長野 哲雄(元会員(第22-23期)、元連携会員(第21期、第24-25期))

西川 恵子(元連携会員(第20-25期))

福田 敏男(元会員(第21-22期)、元連携会員(第23-24期))

野崎 京子(元連携会員(第22-23期))

蟻川 謙太郎(元連携会員(第22-23期))

玄田 有史(元連携会員(第22-23期))

長谷部 光泰(連携会員(第20-26期))

・令和4年春の叙勲受章者 令和4年4月29日公表

【瑞宝重光章】

巽 和行(元会員(第21-22期)、元連携会員(第23-24期))

【瑞宝中綬章】

江刺 正喜（元連携会員（第 20-23 期））
木村 忠正（元連携会員（第 20-23 期））
小林 義典（元連携会員（第 21-22 期））
塩田 浩平（元連携会員（第 20-21 期））
塚本 勝巳（元連携会員（第 20-21 期））
辻井 潤一（元連携会員（第 20-21 期））
中嶋 英雄（元会員（第22-23期）、元連携会員（第24-25期））
長野 哲雄（元会員（第22-23期）、元連携会員（第21期、第24-25期））
西川 恵子（元連携会員（第20-25期））
原田 実根（元連携会員（第20-21期））
福田 敏男（元会員（第21-22期）、元連携会員（第23-24期））
古川 勇二（元会員（第20-21期）、元連携会員（第22-23期））
牧島 一夫（元連携会員（第21-22期））
谷口 隆司（元事務局長）

・令和 4 年秋の褒章受章者 令和 4 年 11 月 3 日公表

【紫綬褒章】

秋田 茂（元連携会員（第 20-22 期））
岡部 繁男（元会員（第23-24期）、連携会員（第21-22期、第25-26期））
堀 勝（連携会員（第22-25期））

・令和 4 年秋の叙勲受章者 令和 4 年 11 月 3 日公表

【瑞宝大綬章】

平野 俊夫（元会員（第 22-23 期）、連携会員（第 20-21 期、第 23-25 期））

【瑞宝重光章】

伊藤 邦武（元連携会員（第 20 期、第 22-25 期※辞職））
長田 重一（元会員（第 21-22 期）、元連携会員（第 20 期））
成宮 周（元連携会員（第 20 期））
堀田 知光（元連携会員（第 20-23 期））

【瑞宝中綬章】

池内 克史（元連携会員（第 20-22 期））
石垣 和子（元連携会員（第 20-21 期））

長田 義仁（元連携会員（第 21-22 期））
落合 英俊（元連携会員（第 20-23 期））
片山 倫子（元連携会員（第 20-24 期））
小林 敏雄（元会員（第 18-20 期）、元連携会員（第 21-22 期））
田中 正人（元連携会員（第 20-23 期））
丹治 順（元連携会員（第 20-21 期））
利島 保（元連携会員（第 20-23 期））
豊田 政男（元連携会員（第 20-23 期））
野口 俊英（元連携会員（第 20-21 期））
原田 明（元連携会員（第 20-24 期））
松田 文子（元連携会員（第 20-21 期））
宮本 又郎（元会員（第 20-21 期）、元連携会員（第 22-23 期））

2 ご逝去

- ・小金澤 孝昭（こがねざわ たかあき） 令和 4 年 6 月 21 日 享年 70 歳
連携会員（特任）（第 22-25 期）、宮城教育大学名誉教授
- ・青山 道夫（あおやま みちお） 令和 4 年 9 月 5 日 享年 69 歳
連携会員（特任）（第 24-25 期）
筑波大学生命環境系アイソトープ環境動態研究センター客員教授

第 11 その他

事務局人事異動

企画課長

旧：後藤 一也

新：上村 秀紀

（令和 4 年 7 月 1 日付）

参事官（審議第二担当）

旧：松室 寛治

新：佐々木 亨

（令和 4 年 8 月 1 日付）



2022年12月8日

2022年4月から2022年11月の活動報告

第186回総会
第25期 日本学術会議会長
梶田 隆章

報告の内容

- 会員任命問題に関する経緯
- 日本学術会議の在り方に関する政府の検討への対応
- 内閣府からの審議依頼への対応
- 主な国際活動
- 幹事会声明・会長談話・会長メッセージ一覧
- 記者会見一覧

会員任命問題に関する経緯①

<令和2年>

10月2日 第181回総会

「第25期新規会員任命に関する要望書」を決定し、内閣総理大臣に提出。6名が任命されない理由の説明および任命されていない会員候補者の速やかな任命を要請。

<令和3年>

1月28日 幹事会声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」

「定数 210 名にたいし6名の欠員という法の定めを満たさぬ状態が長く継続することは、本会議の独立性を侵す可能性があるものといわなければなりません」として、その是正を図ることを内閣総理大臣に要請。

4月22日 第182回総会

日本学術会議会則第2条に基づく声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」を決定し、内閣総理大臣に提出。総会の総意として、6名の候補者を即時任命するよう要求。

9月30日 会長談話「第25期日本学術会議発足1年にあたって(所感)」

「日本の科学者の代表機関としての本会議が科学者としての専門性に基づいて推薦した会員候補者が任命されず、その理由さえ説明されない状態が長期化していることは、残念ながら、科学と政治との信頼醸成と対話を困難にするものだと言わなければなりません。第25期発足から1年にあたり本会議は、第182回総会声明を再度確認して、相互の信頼にもとづく対話の深化を通じて現在の危機を乗り越える努力が重ねられることを強く希求いたします。」

会員任命問題に関する経緯②

<令和3年>

12月 3日 第183回総会

「政府と日本学術会議の新たな関係構築に向けての要望書」を決定。

新たな内閣との未来志向の対話の第一歩として、できるだけ早期に、本会議会員の任命権者である岸田内閣総理大臣と本会議を代表する梶田会長との面談を実現し、会員任命問題を含む現下の様々な課題について率直な意見交換を行う機会とするよう、総会の総意として強く要望。

<令和4年>

1月13日 岸田内閣総理大臣との面談

岸田総理から、学術会議との建設的な関係を作りたいと考えており、引き続き対話と意思疎通を図っていききたいとの考えが示される一方、会員の任命については、当時の菅総理が任命権者として最終判断したものであり、一連の手続は終了していると承知しているとした上で、今後対話を重ねていくことが重要であるとの発言。任命問題に関する事柄は松野官房長官が担当され、学術会議の組織・運営に関する事柄はこれまでと同様に小林大臣が担当されとのこと。

3月16日 松野内閣官房長官との面談(第1回)【後述】

4月18日 第184回総会

梶田会長から、会員任命問題について報告。問題に取り組む際の基本的な考え方(次ページ)を提示した上で、官房長官との対話を継続すること、必要な場合には臨時総会を召集して対応策について審議すること、これまでの考え方を堅持して粘り強い取組を進めること等について確認。

8月 3日 松野内閣官房長官との面談(第2回)【後述】

任命問題に取り組む際の基本的考え方(令和4年4月総会)

1. 第24期の第180回総会において会員候補者として推薦することが決定された全員の任命、すなわちいまだ任命されていない6名の方々の任命を求める。
2. 日本学術会議法は第七条の3項において、3年ごとに会員210名の半数にあたる105名を任命することを内閣総理大臣に求めている。したがって99名は任命されたものの、任命されなかった6名がいる限り、任命行為は完了していない。そのことの是正を図れるのは内閣総理大臣だけである。
3. 政府が「一連の手続きは終了している」という立場をとっていることに留意し、上の2点の原則を踏まえてどのような対応が可能かを多様な観点から検討する。
4. 会員候補の選考および内閣総理大臣への推薦の決定は、法に基づき会則に定められた総会の承認事項であり、その見直しを要するような手続きを踏むことを求められた場合、会長や幹事会にはその判断を行う権限はない。そのような場合には、総会に対して事実経過を正確に報告した上で、総会による判断を求める。

任命問題に取り組む際の基本的考え方(追加)(令和4年8月総会)

- 任命されていない6名の会員候補者の名簿を改めて提出する用意があると提案
 - 「一連の手続きは終了している」という政府の立場についての補足→菅前総理答弁「この99名を任命した時点において、6名の皆様については候補者じゃなくなっております。」「もう一度やり直しをする場合には、学術会議側から提示してもらおうという形になるだろうというふうに思います。」(令和2年11月5日、参議院予算委員会)
 - 第24期に適正な手続きのもとに選考されて候補者とされた6名は、これを候補者としめない合理的な理由の説明がないもとでは、候補者から外すことはできない。
 - 政府の立場と学術会議の考え方との整合性を図る→そのためには、6名の方々を再度「候補者」として確認することで、学術会議から「再推薦」して「候補者」とし、任命のための「一連の手続き」の「再開」を求める。
 - 「再推薦」に際しては、推薦する6名の「候補者の氏名を記載した書類」を提出する方法には、複数の選択肢がありうる。
 - この前提として選考・任命過程が、独立して職務にあたる日本学術会議が独立して自律的に行う選考・推薦の過程と、推薦を受けて任命を行う内閣総理大臣の権限とに二分されるという理解。

任命問題に取り組む際の基本的考え方(追加)(令和4年8月総会)

- ・ 任命されなかった6名の方々を欠員を補充する補欠の候補者として推薦することはないのかという、記者会見でたびたび出された質問には、以下の考え方で対応
 - ① 令和2年10月に任命されなかった6人は、3年ごとに行われる半数改選に際して会員候補者として推薦したものであり、任期の途中で生じた定年等による欠員を補充するための候補者として推薦することは考えていない
 - ② 第25期の補欠の選考はあくまで第25期の会員として任命された方々の定年等による欠員の補充を行うものであり、そのための規定も整備している。したがって、そもそも任命されなかった方々をそれと同列に扱うことは制度的にできないというのが私たちの考え方である。

松野内閣官房長官との対話 (第1回R4年3月16日、第2回8月3日)

【梶田会長からの提案】

- ・ 任命されていない6名の会員候補者の名簿を改めて提出する用意。

【松野長官の回答】

- 候補者の選定を改めて行うことはせず、名簿を出し直すだけのものと理解。実質的に従来と変わらず、「一連の手続は終了した」という政府の考え方と相いれない。「未来志向」という点からもそぐわない。

【松野長官からの提案】

- ・ 未来志向の観点から、新たな選考プロセスの考え方を踏まえて、改めて候補者選考を行うことを検討いただきたい。例えば、この秋から、次期の半数改選に向けての候補者選考が始まると承知。次期の候補者選考を進める中で解決を考えていくのも一案。
- ・ 「一連の手続は終了」という政府の立場も考慮した上で、改めて解決の道を考えていただけないか。

【梶田会長の回答】

- 令和2年の半数改選における候補者選考は法令に定める手続に則って学術会議として責任を持って行ったもの。手続に瑕疵はないため、選考のやり直しについて会員の理解を得るのはハードルが極めて高い。
- 難しい提案だと思うが、持ち帰って検討したい。

- ◎ 双方とも、引き続き対話を重ねていくことを確認。

日本学術会議の在り方に関する政府の検討への対応

- 1月21日 日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ
※日本学術会議会長はその職責上、総合科学技術・イノベーション会議の構成員ですが、本件議論においては日本学術会議の現状に関する資料や見解の説明者として参加したにとどまり、取りまとめの作成には関与していません
- 1月21日 小林内閣府特命担当大臣(科学技術政策)との面談
小林大臣からは、あらかじめ決め打ちすることなく丁寧に検討を進め、できれば夏までには政府としての方針を示したいこと、日本学術会議とコミュニケーションをとりながら、引き続き未来志向で取り組んでいきたいことなどのコメント
- 2月1日 会長メッセージ(総合科学技術・イノベーション会議「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」(令和4年1月21日)について)の発出
- 9月6日 山際内閣府特命担当大臣(経済財政政策)との面談
- 10月21日 山際大臣に対して、政府の方針の早期公表についてお願いする文書を送付
- 11月10日 後藤内閣府特命担当大臣(経済財政政策)との面談、政府の方針の早期公表を要請
- 11月28日 日本学術会議会長談話「日本学術会議法改正に関わる今般の報道について」の公表

内閣府からの審議依頼への対応

- 3月23日 内閣府大臣官房総合政策推進室長及び内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官から下記2件について審議依頼
 - ①研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－
 - ②研究DXの推進－特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から－
- 対応状況
 - ①について
我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会(委員長:山口周会員)
→回答「研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－に関する審議について」を取りまとめ(令和4年8月5日)
 - ②について
オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会
(委員長:喜連川優連携会員)
→本年12月中の回答の取りまとめに向けて議論

主な国際活動

- 5月31日～6月1日 Gサイエンス学術会議への参加
(フランス科学アカデミー、ドイツ・レオポルディーナとも会談)
- 9月20日～21日 サイエンス20(S20)への参加
- 10月2～3日 STSフォーラムでのAcademy of Science Presidents' Meetingの開催
(STSフォーラムの際、駐日EU代表部大使、IAP、フランス科学アカデミー、インド国立科学アカデミーとも会談)
- 10月5日 ドイツ・レオポルディーナ副会長との会談
- 11月3日 英国王立協会とのネットゼロに関する科学技術対話
- 11月4日 グルックマンISC会長とISC加盟の国際学術団体の日本人役員等との意見交換会
- 11月12日 URSI(国際電波科学連合)本部役員と日本学術会議・国際学術会議役員との面談

幹事会声明・会長談話・会長メッセージ一覧

＜幹事会声明＞

- 「有期雇用研究者・大学教員等のいわゆる「雇止め」問題の解決を目指して」
(令和4年7月12日)

＜会長談話＞

- 「アフマドレザ・ジャラリ博士の状況に対する深刻な懸念について」(令和4年5月18日)
- 「安倍晋三元内閣総理大臣に対する銃撃事件について」(令和4年7月9日)
- 「日本学術会議法改正に関わる今般の報道について」(令和4年11月28日)

＜会長メッセージ＞

- 「「日本学術会議第25期1年目(令和2年10月～令和3年9月)の活動状況に関する評価」における指摘事項に対する考え方について」(令和4年7月12日)
- 「「研究インテグリティ」という考え方の重要性について」(令和4年7月22日)

記者会見一覧

年月日	主な会見内容
令和4年4月19日	➤ 第26期日本学術会議会員候補者の選考方針 ➤ 日本学術会議第184回総会資料 ➤ 学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について
令和4年5月25日	➤ 日本学術会議会長談話「アフマドレザ・ジャラリ博士の状況に対する深刻な懸念について」 ➤ 補欠の会員の選考手続について ➤ 学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について
令和4年6月29日	➤ Gサイエンス学術会議2022結果概要 ➤ 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」に掲げた具体的な取組事項の進捗状況 ➤ 学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について
令和4年7月27日	➤ 科学者コミュニティからの研究インテグリティに関する論点整理【改訂版】 ➤ 会長メッセージ「「研究インテグリティ」という考え方の重要性について」 ➤ 先端科学技術と「研究インテグリティ」の関係について ➤ 学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について ➤ 「オープンサイエンスのためのデータ管理基盤ハンドブック」の発行について ➤ 国立情報学研究所(NII)オンライン記者会見(7月27日)について ➤ オープンサイエンスのためのデータ管理基盤ハンドブック～学術研究者のための“個人情報”の取扱い方について

記者会見一覧

年月日	主な会見内容
令和4年8月10日	➤ 日本学術会議第185回総会資料
令和4年9月28日	➤ 補欠の会員について ➤ サイエンス20(S20)コミュニケ(共同声明)について ➤ 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」に掲げた具体的な取組事項の進捗状況 ➤ 学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について
令和4年10月24日	➤ 国際学術会議(ISC)常設委員会委員選出について ➤ 英国王立協会と日本学術会議によるネットゼロに向けた科学技術対話 ➤ 学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について ➤ 第186回総会の延期および新たな日程の設定について
令和4年11月28日	➤ 日本学術会議会長談話「日本学術会議法改正に関わる今般の報道について」 ➤ 英国王立協会と日本学術会議によるネットゼロに向けた科学技術対話 ➤ 学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について

【副会長報告】

科学的助言等対応委員会、広報委員会、 課題別委員会等の活動状況に関する報告

＜令和4年4月～令和4年11月の活動＞



令和4年12月8日

科学と社会委員会担当副会長

菱田 公一

科学的助言等対応委員会の活動

科学的助言機能の見直し

幹事会

科学的助言等
対応委員会

【目的】

科学者の代表機関として、人文・社会科学、生命科学、理学・工学の学術全分野にまたがる分野横断的な観点から、中長期的視点・俯瞰的視野に立ち、説得力ある科学的助言を行う。

【主な見直し内容】

- 「科学的助言等対応委員会」を設置。課題設定から査読・公表まで、科学的助言活動の全体を把握・分科会等の連携促進。
- 「提言」を委員会・分科会名での発出から、学術会議名での発出に変更
※総合的・俯瞰的な見地から、政府や広く社会に向けた提案を発表。内部審査手続を厳格化（課題設定段階での確認、査読手続の強化）
- 委員会・分科会名による意思の表出として「見解」を新設
※専門の見地から提案を発表するもの、社会的な議論を喚起するため多様な意見を提示するものとし、意思決定手続を迅速化
- 「提言」や「見解」として満たすべき事項*の明確化
*学協会等で代替可能ではないか、読者・名宛人を明確にして立案しているか、関係機関等との意見交換の場を設けているか等
- 課題設定や科学的助言の作成過程における意見交換の実施（学協会、政策関係者、産業界、NGO・NPO等）
- 査読体制・手続の整備

【科学的助言等対応委員会の活動状況】

- 委員長・副委員長・幹事・副幹事による役員会を、概ね2週間に1回開催して議論
- 委員会の発足以降、委員会・分科会等から提出された申出書に対して、助言を実施あわせて、過去10年間に行われた意思の表出との関連等についても情報提供

内閣府からの審議依頼への対応

＜研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－＞

- i. 研究力向上に資する研究環境改善のための総合的な政策のあり方とそのためにアカデミアをはじめとする関係者が行うべき具体的方策の検討（特に研究時間確保など生産性向上のための具体策、国際的な人材流動性や国際化の推進など）
- ii. 優れた若手研究者が活躍するための研究環境整備のあり方とそのための具体的方策（若手研究者のスタートアップ支援や国際的研究ネットワーク構築支援、環境整備のための支援の方策など）
- iii. 博士課程進学者増加及び学位取得後の多様な豊かなキャリアパス実現のための取組のあり方と具体的方策（海外の高学歴化や多様なキャリアロールモデルに対応した取組、学位を目指すモチベーションを高めるための取組、学位取得者の多様な雇用形態の実現など）

我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会

回答「研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－に関する審議について」

（令和4年8月5日）

- 【提案1】教育業務の最適化
- 【提案2】より良い学生支援のための学生・教員サポートシステムの創設
- 【提案3】事務・技術サポート強化と研究機器環境（コアファシリティ）整備
- 【提案4】科学研究費助成事業（科研費）の全種目基金化による研究力向上
- 【提案5】過剰評価と評価疲れの解消
- 【提案6】若手研究者のスタートアップ支援の充実
- 【提案7】若手研究者の国際的な人材流動性・国際ネットワーク業務
- 【提案8】博士課程学生の位置付けの明確化
- 【提案9】高度な「人材流動性」社会実現のための多様な博士課程進学者とキャリアパス
- 【提案10】学術研究に対する社会的理解の醸成に向けたステートメント発出

内閣府からの審議依頼への対応

＜研究DXの推進－特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から－＞

- i. これまでの日本学術会議における検討を踏まえ、研究データの共有・公開も含めたオープンサイエンスに対する日本学術会議としての考え方のとりまとめ
- ii. 大学・国立研究開発法人等において必要となる研究データ管理・利活用のための課題の整理と具体的方策（管理・活用体制の整備方策、人材確保・育成方策など）
- iii. 各分野の多様性を踏まえ、今後のデータ駆動型科学の振興のために考慮すべき事項（研究者間の連携、情報技術や計算資源の活用事例など）、データ共有への具体的取組方策（データ共有へのインセンティブ付与のための方策、分野間連携のためのコミュニケーションのあり方など）

オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会において 回答案の取りまとめに向けて審議中

課題別委員会の開催状況

	委員会名	設置時期	委員数	実績
1	防災減災学術連携委員会	令和2年10月2日	22名	8回
2	人口縮小社会における問題解決のための検討委員会	令和2年10月3日	19名	5回
3	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会	令和2年10月29日	26名	10回
4	オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会	令和2年11月26日	23名	7回
5	自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会	令和2年12月24日	27名	7回
6	学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会	令和3年1月28日	14名	2回
7	大学教育の分野別質保証委員会	令和3年3月25日	16名	0回
8	我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会	令和3年6月24日	17名	12回
9	ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研究・臨床応用に関する委員会	令和3年7月29日	11名	5回

連絡会議の活動状況

※パンデミックと社会に関する連絡会議については、望月副会長報告資料参照

カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議

- 日本学術会議ホームページに連絡会議に関するページの立ち上げ（カーボンニュートラルに関するシンポジウムの一覧表作成）、バナーの作成
- カテゴリーとキーワードの関連についてイラストを入れた俯瞰図の作成
- 令和4年11月3日に英国王立協会と日本学術会議によるネットゼロに向けた科学技術対話の開催



持続可能な発展のための国際基礎科学年 2022 (IYBSSD2022) 連絡会議

- 日本学術会議ホームページにロゴマークの使用登録フォーム、協賛機関の登録フォームを作成
※協賛機関として190機関が登録（令和4年9月末現在）
- 令和4年7月29日にキックオフフォーラム「国際基礎科学年～持続可能な世界のために～」を開催
- プロモーションビデオやポスターの作成、著名研究者のインタビュー動画の作成（次ページ参照）
→ホームページ、YouTube、SNSでの公開



情報発信力の強化

国際基礎科学年（IYBSSD2022） プロモーション動画、インタビュー動画の作成



SNSを活用した情報発信機能の強化 （日本学術会議公式YouTubeチャンネル）



オンライン環境の整備

- 学術情報ネットワークSINET5からSINET 6へ移行
- Zoom及びYouTubeによるオンライン会議環境の整備
- クラウド・コンテンツ・マネジメント「BOX」の活用

学術会議ホームページの改善作業の開始



「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」
（令和3年4月22日日本学術会議総会決定）
に掲げた具体的な取組事項の進捗状況

(1) 国際活動の強化①

※赤字部分は本年（令和4年）4月以降の取組（以下同じ）

具体的な取組事項	進捗状況
国際学術団体に役員レベルで参加拡大を追求	➤ 役員レベルでの参加拡大に向けて、国際学術会議（ISC）傘下の国際学術団体役員を務める会員等と意見交換会を実施（R3.8月） ➤ 国際学術会議（International Science Council, ISC）総会において、小谷元子連携会員（東北大学理事・副学長）を次期会長に、白波瀬佐和子会員（東京大学大学院人文社会系研究科教授）を財務担当副会長に選出（R3.10月）
国際活動全体を俯瞰した連携強化の戦略・対応	➤ 学術会議の国際戦略について総会及び国際委員会等において審議（R3.10月～）し、総会に報告（R4.4月）
Gサイエンス等、ハイレベル国際会議を活用した交流・連携強化	➤ 国際委員会にGサイエンス学術会議2023対応分科会を設置（R4.2月） ➤ G7各国アカデミーとの共同声明「ロシアのウクライナ攻撃」を公表（R4.3月） ➤ Gサイエンス学術会議2022に参加して共同声明の取りまとめに貢献するとともに、各国アカデミーとの会談を実施（R4.5月、6月） ➤ サイエンス20（S20）のコミュニケ(共同声明)「共に、より強靱な復興を目指して」の取りまとめに貢献（R4.9月）

(1) 国際活動の強化②

具体的な取組事項	進捗状況
英国王立協会等、世界のリーディングアカデミーとの交流・連携強化	➤ 英国王立協会会長との会談（R3.1月、R4.1月）、ドイツ・カナダ・英国の各アカデミー会長経験者等との会談（R3.7月）、フランス・ドイツの各アカデミー会長との会談（R4.5月、6月）を実施
国際活動に参加する会員、国際学術団体役員等が交流・連携するプラットフォームの設置検討	➤ 国際学術団体との連携強化を目的として、国際学術団体役員を務める会員等との交流・連携に向けた会合を実施（R3.8月、12月）
国際活動の成果を発信	➤ 外国人アドバイザー(会長補佐(国際担当))の委嘱（R3.12月） ➤ 会長談話「ロシアによるウクライナへの侵攻について」を公表（R4.2月） ➤ 会長談話「アフマドレザ・ジャハリ博士の状況に対する深刻な懸念について」を公表（R4.5月）
日本学術会議ニュース・メール等を活用した国際学術団体や各国アカデミー等の情報発信	➤ 各国アカデミー・国際学術団体等のウクライナ情勢への対応について公表（R4.3月）
日本の学術情報や提言等について国際学術団体が有する広報ツールを適切に利活用	➤ 会長談話「ロシアによるウクライナへの侵攻について」をISCの各国アカデミー・国際学術団体等のウクライナ情勢への対応を取りまとめたHPサイトで発信、当該サイトは学術会議HPでも紹介（R4.3月）

(2) 意思の表出と科学的助言機能の強化

具体的な取組事項	進捗状況
委員会・分科会間の横断的な交流・連携、合同審議・提言などを可能にし、その結果を検証する仕組みの整備	➤ 幹事会の下に「委員会等連絡会議」を置き、課題ごとに関係する委員会・分科会間が連携するとともに、連絡会議を開催したときは、議題・審議の概要を幹事会に報告する体制を構築（R3.6月） ・カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議（R3.6月） ・パンデミックと社会に関する連絡会議（R3.7月） ・持続可能な発展のための国際基礎科学年2022連絡会議（R3.7月）
会長、幹事会が主導した課題設定、横断的審議、意思の表出	➤ 提言等の在り方の見直し、中長期的に検討する課題について、「在り方報告書」の内容を具体化した幹事会からの提案に関して、会員、分科会委員長等を務める連携会員及び若手アカデミーとの意見交換を実施（R3.10月・11月）。 総会・幹事会において審議（R3.12月）し、会則及び関係規定の改正、科学的助言等対応委員会の設置（R4.1月） ➤ 会長・幹事会主導で分野横断的な課題を検討する課題別委員会の設定 ・我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会（R3.6月） →内閣府からの審議依頼に対する回答を提出（R4.8月） ・ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研究・臨床応用に関する委員会（R3.7月） など
会員・連携会員の意識変革	➤ アンケートや意見交換の実施（R2.11月、12月、R3.3月、10月） ➤ 記者会見資料等の情報共有

(3) 対話を通じた情報発信力の強化①

具体的な取組事項	進捗状況
ウェブページの改善	➤ カーボンニュートラルに関するウェブページの作成（カテゴリーとキーワードの俯瞰図、インタビュー動画）（R4.4月） ➤ 持続可能な発展のための国際基礎科学年2022（IYBSSD2022）に関するプロモーション動画、インタビュー動画の作成（R4.7月）
記者懇談会の定例化	➤ 毎月の幹事会終了後の記者会見の定例化（R2.10月～）
産業界、専門職団体等との連携（大学関係団体、NPO・NGO等）	➤ 学協会との連携（例：日本医学会連合と連携して新型コロナウイルス感染症関連シンポジウムを共同で主催、関連学協会連合体との意見交換会の実施） ➤ 学術会議と学協会の連携状況に関する調査を実施（R3.10月～11月）し、科学者委員会学協会連携会員分科会において調査結果を「記録」として公表するとともに、関係する委員会の委員長や学協会連合の関係者等も参加した報告会を兼ねた委員会を開催（R4.3月） ➤ 産業界出身の会員・連携会員を政府・産業界・市民との連携強化分科会委員として追加（R3.6月） ➤ 国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟、日本私立大学協会、国立研究開発法人協議会との意見交換の実施（R3.7月～9月、12月～R4.4月）

(3) 対話を通じた情報発信力の強化②

具体的な取組事項	進捗状況
国民との対話、学術フォーラム・公開シンポジウム等の動画配信の推進	➤ 国民向けに<u>わかりやすいパンフレット、リーフレット</u>の作成 (R3.3月) ➤ 学術フォーラムの<u>オンライン開催・動画配信</u>を開始 ➤ 学術会議外の広報業務関係者を<u>学術会議アドバイザー</u> (広報担当) として委嘱 (R3.10月) ➤ ノーベル物理学賞受賞及びISC役員選挙について、<u>会長談話の発出、会長メッセージ動画の公表</u> (ノーベル賞)、<u>記者会見の実施</u> (ISC選挙) (R3.10月) ➤ <u>会長談話「安倍晋三元内閣総理大臣に対する銃撃事件について」</u>を公表 (R4.7月) ➤ <u>幹事会声明「有期雇用研究者・大学教員等のいわゆる「雇止め」問題の解決を目指す」</u>を公表 (R4.7月) ➤ <u>会長メッセージ「研究インテグリティ」という考え方の重要性について</u>を公表 (R4.7月) ➤ <u>「先端科学技術と「研究インテグリティ」の関係について (回答)」</u>を公表 (R4.7月)
解決が求められる社会的課題の関係者との対話・協働	➤ 学術会議関係者と<u>府省関係者が情報交換</u>する会合の開催 (例：防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会の開催 (R3.8月、<u>R4.8月</u>))

(4) 会員選考、(5) 事務局機能

具体的な取組事項	進捗状況
会員候補選考に関する説明責任の強化	➤ 「在り方報告書」の内容を具体化した幹事会からの提案に関して、会員との<u>意見交換</u>を実施 (R3.10月) ➤ 選考方法の見直しの考え方等について総会において議論 (R3.12月) し、外部からの意見等を聴取して<u>総会において「第26期日本学術会議会員候補者の選考方針」を決定</u> (R4.4月) ➤ 選考方針等を踏まえ、「補欠の会員の選考手続について」(幹事会申合せ) を改正 (R4.5月) ➤ <u>補欠の会員候補者 (5名)</u> について、選考委員会・幹事会を経て、臨時総会において、内閣総理大臣に推薦することを承認。内閣総理大臣に上申、任命 (R4.8-9月)
事務局機能の強化	➤ 課題ごとに関係する委員会・分科会間が連携する委員会等連絡会議に関する事務を処理するため、事務局に「総合企画調査推進チーム」を設置 (R3.6月) ➤ 会議のオンライン化やデジタル化の進展に応じたシステム環境の整備 ➤ 学術調査員拡充経費の予算計上

日本学術会議総会報告

組織運営・科学者間の連携

(2022.4.18～2022.12.8)

- 1 科学者委員会・同分科会
- 2 地区会議
- 3 地方学術会議
- 4 若手アカデミー
- 5 財務委員会

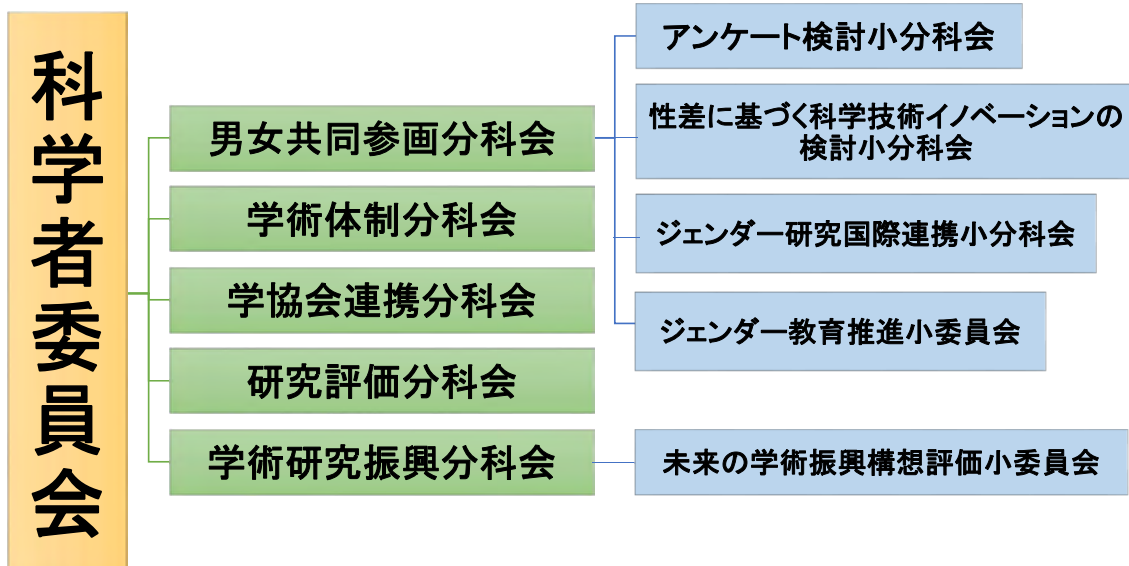
2022年12月8日

担当副会長 望月 眞弓

1. 第25期科学者委員会の構成

(分科会等の活動状況)

- 1) 科学者コミュニティに関する全体的課題の検討
- 2) 5分科会の課題の調整



1. 科学者委員会

(委員長:望月 眞弓)

■開催実績

◇第16回～第22回 メール審議

- ・見解案「性差研究に基づく科学技術・イノベーションの推進」について
- ・学術フォーラム「研究に関する男女共同参画・ダイバーシティの推進」の開催について
- ・地区会議主催学術講演会の開催について
- ・ジェンダー教育推進小委員会の設置について
- ・後援名義の承認について
- ・協力学術研究団体の指定について ほか

1-1. 男女共同参画分科会

(委員長:望月 眞弓)

●科学に関する男女共同参画の推進に関することを審議することを目的とする

女性活躍促進目標(30%)の達成に向けて

- 24期で実施した大学・研究機関や学協会の実情の調査を基に、改善に向けて検討

ジェンダー関連分科会の24期までの活動を総括

- 共通課題を整理するとともに、今後の課題を明確化する

学術におけるダイバーシティの推進(LGBTQ/障がい者/外国籍など)の推進

- 現状を調査・分析し、今後の課題を整理

2024年の夏に東京で開催を予定している国際女性史連盟主催の国際学会

- 国内の研究者が多くの国々の研究者とネットワークを構築できるよう検討

1-1. 男女共同参画分科会

(委員長:望月 真弓)

■会議開催状況

◇第13回 メール審議

- ・ジェンダー教育推進小委員会の設置について

◇第14回(2022.6.15)

- ・見解案について関係府省との意見交換

◇第15回 メール審議

- ・学術フォーラム「研究に関する男女共同参画・ダイバーシティの推進」について

■シンポジウム等

◇公開シンポジウム「中等教育からはじめよう！ジェンダー平等 —誰一人取り残さない、誰もが暮らしやすい社会の実現をめざして—」(2022.5.5)

※日本学術会議第一部総合ジェンダー分科会、日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、日本学術会議第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、本分科会主催

◇学術フォーラム「性差に基づく科学技術・イノベーション」(2022.9.8)

1-1. 男女共同参画分科会

1-1-1. アンケート検討小分科会

(委員長:三成 美保)

■審議事項

- ①24 期に実施した全国的なアンケートの結果を分析する。
- ②分析結果を科学的助言としてまとめ、意思の表出を行う。
- ③データを適切に管理し、学術会議関係者及び研究者が利用できるように整理する。
- ④文系及び理系の学協会連合が実施したアンケート結果との比較分析を行い、情報を関係組織と共有する。

■意思の表出申出書(骨子)の提出

「大学・研究機関における男女共同参画の実態と今後の課題—2019年アンケート調査から—」

科学的助言等対応委員会からの回答を受け、現在提言案を取りまとめ中

1-1. 男女共同参画分科会

1-1-2. 性差に基づく科学技術イノベーションの検討小分科会(委員長:渡辺 美代子)

■審議事項

- ①性差による科学の成果や効果を示すデータの収集
- ②性差研究による科学的エビデンスから導かれる課題の抽出
- ③上記に関係するジェンダー関連情報の収集と課題の抽出
- ④ジェンダーに基づく科学技術イノベーションの科学者コミュニティと社会への周知と啓発

■会議開催状況

◇第9回(2022.5.10)見解案について、学術フォーラムについて

◇第10回(2022.6.15)見解案について関係府省との意見交換

◇第11回(2022.9.8)学術フォーラムについて、見解案について、今後の活動について

◇第12回(2022.11.4)学術フォーラム事後報告、見解案について

■2022年11月10日見解「性差研究に基づく科学技術・イノベーションの推進」発出

■学術フォーラム「性差に基づく科学技術・イノベーション」(2022.9.8)

1-1. 男女共同参画分科会

1-1-3.ジェンダー研究国際連携小分科会

(委員長:高橋 裕子)

■審議事項

- ①国内の学協会及び研究会との連携
- ②日本学術会議内ジェンダー関連分科会との学際的な連携
- ③研究者の国際的なネットワーク構築

1-1. 男女共同参画分科会

1-1-4. ジェンダー教育推進小委員会

(委員長:岡部 美香)

■審議事項

- ①総合的・学際的な視野からジェンダー教育の現状を分析し、社会の構造的な課題を明示する(特に、都市部と地方の格差、経済的な格差、生活文化の影響などに目配りする)。
- ②ジェンダー平等を推進するための教育のあり方に関して、教育のみならず、経済、労働、政治、福祉などの各領域にかかわる政府・地方自治体の各部署に向けて提言を発する。
- ③関連諸学会はもちろん、一般市民に向けた啓発活動を企画する。

■会議開催状況

◇第1回(2022.8.15)

- ・委員長の選出、副委員長、幹事の決定、活動方針について

◇第2回(2022.10.4)

- ・第25期の活動方針(案)について

1-2. 学術体制分科会

(委員長:吉村 忍)

- ・学術の制度・振興等に関する諸問題を審議することを目的とする。

第6期科学技術・イノベーション基本計画のフォローアップ

- ・前期提言発出後に科学技術基本法が改正され、「イノベーションの創出」の概念が追加されたほか、第一条の「人文科学のみに係るものを除く」規定が削除され、法律及び基本計画の名称が変更された
- ・1部・2部・3部の部を超えた取組が一層重要となっている

研究インテグリティに関する検討

- ・学術分野においてオープン化、国際化が急速に進展する中で、研究インテグリティの観点から、国内外の現状調査、課題の整理、今後の対応方策について検討
- ・今後、関係機関のヒアリング等を実施予定

その他

- ・学術体制・学術法制の国際比較調査・課題の整理
- ・中長期的観点から、学術を学際的・文理融合的に推進するための在り方の検討に関すること

1-2. 学術体制分科会

(委員長: 吉村 忍)

■会議開催状況

◇第8回(2022. 6. 1)

経済安全保障重要技術育成プログラムに関する追加説明(参考人 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 阿蘇 隆之審議官)、研究インテグリティに関する今後の審議の進め方及び意思の表出について

◇第9回(2022. 6.23) 及び第10回(2022. 6.30)

「研究インテグリティに関する論点整理」改訂版の審議、今後の進め方

■「研究インテグリティ」という考え方の重要性について(会長メッセージ、2022.7.22)

「研究インテグリティに関する論点整理」改訂版の公表

■先端科学技術と「研究インテグリティ」の関係について

(小林科学技術政策担当大臣への会長からの回答、2022.7.25)

1-3. 学協会連携分科会

(委員長: 米田 雅子)

・学協会連携分科会は、学協会と日本学術会議の連携の推進と、学協会の機能強化に関する諸課題を審議することを目的とする

連携

・日本学術会議と学協会の新たな連携体制づくりの検討

規程見直し

・学協会、学会連合、連携体等のあり方を検討するとともに、協力学術研究団体の規定の見直しを検討

学協会法人化

・学協会の法人化における諸課題の整理と学術団体にふさわしい法人形態の検討

1-3. 学協会連携分科会

(委員長: 米田 雅子)

■会議開催状況

◇第7回(2022.7.12)

「学術会議と学協会の連携状況に関する調査結果」の報告会(第2回目)開催

調査結果の概要を報告すると共に、男女共同参画学協会連絡会(理工・生命系)、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会、横断型基幹科学技術研究団体連合及び防災学術連携体から、学協会連合体の設立の経緯、日本学術会議との連携を含めた活動について紹介した。

分科会委員だけでなく、関係する委員会の委員長や学協会連合の関係者等33名も傍聴者として参加した。

協力学術研究団体

■協力学術研究団体

2,114団体(2022年11月現在)

■4月総会以降の承認団体

6団体

1-4. 研究評価分科会

(委員長:武田 洋幸)

■ 審議事項

- ①研究評価のあり方についての全体的検討
- ②関連する過去の提言等のフォローアップ
- ③国内外の研究評価のあり方についての調査
- ④分野別研究評価のあり方についての検討
- ⑤若手支援としての研究評価のあり方についての検討
- ⑥24期の審議結果を提言としてまとめる

■ 会議開催状況

◇第4回(2022.6.22)

人文社会系の研究評価について

◇第5回メール審議

分科会委員の追加について

◇人文学・社会科学系分野における「社会的インパクト」に関するヒアリング調査を実施中

1-5. 学術研究振興分科会

(委員長:光石 衛)

◆24期「研究計画・研究資金検討分科会」を再編

➤学術研究振興に関する課題を検討

- ・重要な学術研究の計画に関する検討
- ・研究資金(科研費・寄付金等)に関する諸問題の検討
- ・研究評価基準に関する問題の整理と課題の抽出

■ 会議開催状況

◇第5回(2022.5.26)

総会での指摘を踏まえた今後の対応、「未来の学術振興構想」公募要領案について

◇第6回(2022.6.14)

「未来の学術振興構想」の公募について

◇第7回(2022.10.14)

「未来の学術振興構想」策定プロセスについて

◇第8回(2022.11.15)

小委員会の設置、「未来の学術振興構想」の策定について

2. 地区会議

■地区会議の活動

■科学者との懇談会の開催・学術講演会等の開催・地区会議ニュース等の発行・地域社会の学術の振興に寄与することを目的とする事業など

■全7地区会議(学術講演会等の実施)

- (1) 北海道
- (2) 東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)
- (3) 関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県)
- (4) 中部(富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
- (5) 近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- (6) 中国・四国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- (7) 九州・沖縄(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

◆地区会議(学術講演会 2022年4月～11月)

開催日	地区	開催形式	演題	挨拶	参加者	備考
7月8日 (金)	中部	オンライン 開催	「環境教育・環境研究を通じた地域貢献」	高村 副会長	115名	
8月16日 (火)	北海道	北海道大学 +オンライン 開催	「地球環境の未来を考えるーカーボンニュートラルの実現に向けて」	梶田会長	271名	第三部会 と共催
9月19日 (月・祝)	近畿	京都大学 +オンライン 開催	「総合知をはぐくむ学び」	菱田 副会長	340名	
10月13日 (木)	九州 沖縄	琉球大学 +オンライン 開催	「琉球列島の言語的・文化的多様性とその起源：多様性の今とこれから」	菱田 副会長	95名	
11月26日 (土)	中国 四国	香川大学 +オンライン 開催	「VUCA時代における諸課題に対する分野横断的アプローチ」	高村 副会長	72名	

3. 地方学術会議

地方創生に関する取組を従来より強化するため、平成30年度から地方学術会議の開催を決定

■「日本学術会議 in 宮城」（東北大学）

2022年（令和4年）11月5日（土）

第一部 幹事会懇談会「ニュー・ノーマル時代の研究教育の在り方」

幹事会構成員等と東北地区会議構成員、東北地区産学関係者が懇談。

第二部 学術講演会（参加者：80名）

「積雪・寒冷地域における暮らしのこれまでとこれから—

持続可能な発展のための氷雪圏からの視座—」



■ 次回の開催

- ・2023年（令和5年）2月15日（水）に、「日本学術会議 in つくば」（於：防災科学技術研究所）を開催予定。
- ・環境・開発と防災・減災という学術的背景も国際協調の議論の経緯も異なる2つの分野の統合的な推進について、つくば学園都市の研究機関と行政・民間企業・市民組織が協力し、持続的かつレジリエントな道筋への移行について議論。

4. 若手アカデミー

委員長：岩崎 渉

●若手アカデミー（25期 50名、うち特任連携会員7名）

45歳未満である会員又は連携会員のうちから、積極的な参加意思を持つ者（若手アカデミー運営要綱）

●8つの分科会による活動

学術の未来を担う人材育成分科会（1）、学術界の業界体質改善分科会（1）、越境する若手科学者分科会（1）、国際分科会（3）、情報発信分科会（0）、地域活性化に向けた社会連携分科会（1）、イノベーションに向けた社会連携分科会（1）、GYA総会国内組織分科会（2）

※カッコ書は分科会開催数

●主な活動

- ・第12回GYA総会主催（6月）
- ・若手研究者をとりまく評価に関する意識調査（6月）及びシンポジウム開催（10月）

5. 財務委員会報告

(委員長:望月眞弓)

■2022年4月以降の活動

■2021年度決算報告

2021年度の予算執行について審議を行い、2021年度決算の取りまとめを行った。

■2022年度予算執行管理

審議等予算の執行状況・執行見込みを調査し、再配分に向けた検討を行った。

■今後の活動予定

引き続き、更に詳細な執行見込額を調査の上、2023年1月を目途に再配分を行う予定。
年度末に向けて、効率的な執行となるよう執行状況を注視していく。

日本学術会議 パンデミックと社会に関する連絡会議

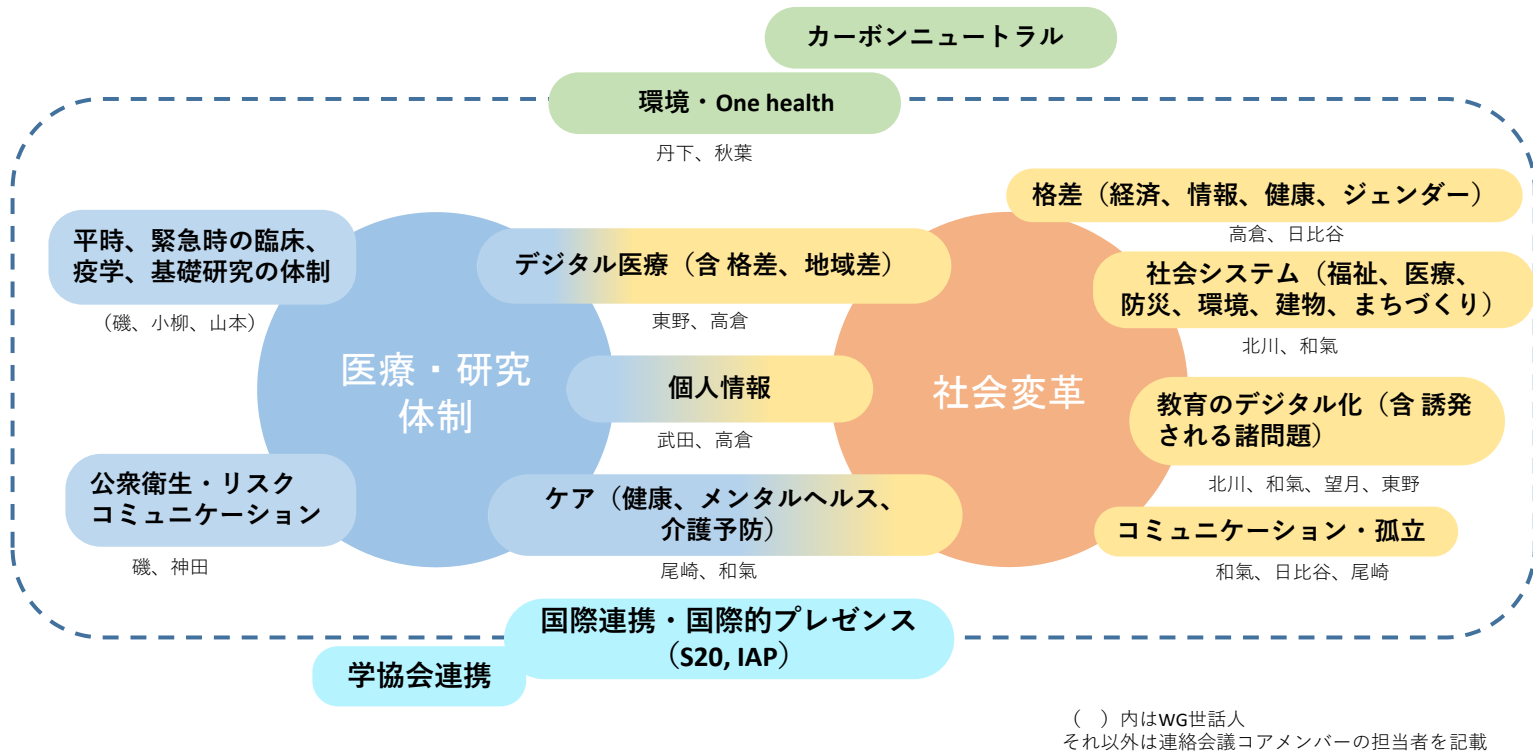


2022年12月

「パンデミックと社会に関する連絡会議」の活動について

これまでの連絡会議の活動状況

2022年4～5月	昨年度に実施したヒアリング等を踏まえ「平時、緊急時の臨床、疫学、基礎研究の体制」ワーキンググループにおいて意思の表出に向けて検討を開始
2022年5月～8月	「平時、緊急時の臨床、疫学、基礎研究の体制」ワーキンググループにおいて意思の表出を報告とすることに決定し、科学的助言対応委員会あて検討課題にかかる申出書について作成検討。 報告案の発出主体となる関係分科会及び委員会と調整
2022年9月	「平時、緊急時の臨床、疫学、基礎研究の体制」ワーキンググループの意向を踏まえ、関係分科会より申出書を科学的助言対応委員会へ提出
2022年10月～	申出書を受けて対応委員会より助言等が発出され、「平時、緊急時の臨床、疫学、基礎研究の体制」ワーキンググループにおいて報告案作成に向けて検討
2022年8月～10月	以下のワーキンググループにて意向調査等を実施 ・ ケア（健康、メンタルヘルス、介護予防） ・ コミュニケーション・孤立 ・ デジタル医療（含 格差、地域差） ・ 格差（経済、情報、健康、ジェンダー） ・ 教育のデジタル化（含 誘発される諸問題） ・ 社会システム（福祉、医療、防災、環境、建物、まちづくり）



「平時、緊急時の臨床、疫学、基礎研究の体制」ワーキンググループ

主な検討課題

新たな治療薬・ワクチン・医療機器などをパンデミック時に早期に社会に提供できるようにするための体制整備 (法改正、制度改正も含む)

役員及び参加委員会等

世話人代表：磯博康

世話人補佐：小柳義夫、山本晴子

(参加委員会等) 第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会、総合微生物科学分科会、生物物理学分科会、免疫学分科会、臨床研究分科会、看護学分科会、パブリックヘルス科学分科会、歯学委員会、基礎系歯学分科会、病態系歯学分科会、臨床系歯学分科会、医療系薬学分科会、分析化学分科会

活動の内容

課題の抽出のため、学術会議内外の専門家からヒアリングを実施 (2022年3月) し、意思の表出 (報告) に向けた検討を実施

日程	氏名	職名
3月1日	中込 和幸	国立精神・神経医療研究センター理事長
	高尾 昌樹	国立精神・神経医療研究センター病院臨床検査部部長
	岩田 充永	藤田医科大学救急医学・総合内科学教授
	鈴木 康裕	国際医療福祉大学副学長
3月16日	小柳 義夫	京都大学ウイルス再生医学研究所所長・教授
	藤原 康弘	独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長
	磯 博康	大阪大学大学院医学系研究科教授
	中村 春木	大阪大学名誉教授
3月23日	山田 秀人	医療法人漢仁会手稲漢仁会病院不育症センター長 兼 オンコロジーセンター ゲノム医療センター長
	原田 明久	ファイザー株式会社代表取締役社長
	澤田 拓子	塩野義製薬株式会社取締役副社長
3月30日	磯部 哲	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
	高倉 弘喜	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所教授
	石井 健	東京大学医科学研究所感染・免疫部門ワクチン科学分野教授

今後の予定

科学的助言等対応委員会からの助言等を踏まえ、総合微生物科学分科会、臨床研究分科会、パブリックヘルス分科会の3分科会合同で意思の表出 (報告) を予定

新型コロナウイルス感染症に関する公開講演会（2022年4月～2022年11月）

開催日	名称
2022年4月23日	公開シンポジウム「口腔に関連した新型コロナ感染症の諸問題」
2022年5月21日	公開シンポジウム「ポストコロナ時代に求められる看護系人材」
2022年5月28日	学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる#7 新型コロナウイルス感染症のレジストリ研究の現状と今後の方向性 医療情報の収集と活用による対策について」
2022年7月30日	公開シンポジウム「高齢者の健康・生活の視点から新型コロナ感染症対策に求められる老年学の役割と発揮」
2022年9月 2日	学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる#8 コロナパンデミックが顕在化させた「働くこと」の諸課題は人口問題にどう影響するか？」
2022年11月13日	公開シンポジウム「コロナ・パンデミックと格差・分断・貧困—現状と今後—」

日本学術会議 国際活動報告



2022年12月

第25期 国際活動担当副会長 高村ゆかり



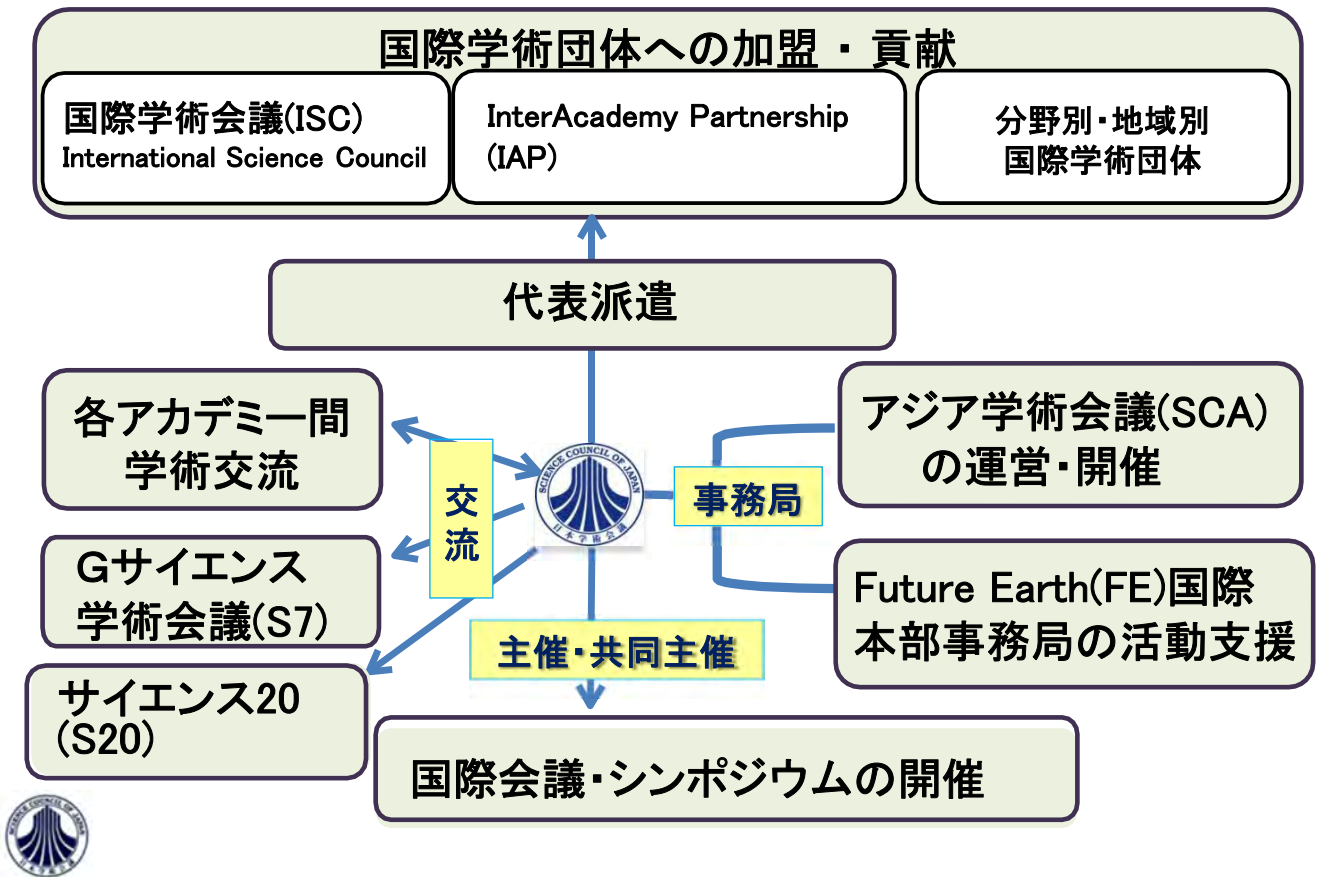
第25期の活動方針

日本学術会議のより良い役割発揮に向けた検討を踏まえ、
国際活動のさらなる発展を目指す

1. 地球規模課題等への対応について、
各国アカデミーや国際学術団体等との交流や連携強化
 - ✓ 国際学術会議(ISC)への積極的参画や、インターアカデミーパートナーシップ(IAP)等加入国際学術団体等に対するより一層の貢献
 - ✓ Gサイエンス学術会議(S7)やサイエンス20(S20)等における各国アカデミーとの連携強化
 - ✓ 次世代科学者の参加機会の創出・拡大
2. アジア地域におけるリーダーシップの発揮
 - ✓ アジア学術会議(SCA)の運営・開催等
3. 国内外に向けた情報発信の強化
 - ✓ 日本学術会議の国際活動、その成果のわかりやすい発信



国際活動の全体像



個別の報告内容

1. 各国アカデミーとの連携・交流
(① Gサイエンス学術会議(S7)/②S20/
③二国間の交流・連携強化/④APM/⑤会長談話)
2. 加入国際学術団体等への貢献
(①代表派遣/②ISC/③IAP)
3. 国際学術会議の共同主催及び後援
4. 国際学術会議の主催(持続会議)
5. アジア学術会議(SCA)の運営
6. フューチャー・アースの国際的展開
7. 国内外への情報発信

1. 各国アカデミーとの連携・交流①

- Gサイエンス学術会議2022(G-Science Academies' Meeting / Science 7 (S7))
- ✓ ドイツ・レオポルディーナ主催のもと、5月31日にベルリンで Science7 Dialogue Forum 2022が開催され、梶田会長と高村副会長が参加
会議では以下の4つの共同声明がシュミット独首相府長官・特別課題担当相に手交された
 - 海洋と雪氷圏: 緊急的な国際的対応の必要性
 - 脱炭素化: 国際的な行動の緊急的必要性
 - 抗ウイルス薬: 次のパンデミックに対する更なる備え
 - 人獣共通感染症と薬剤耐性に対するワンヘルス・アプローチの必要性
- ✓ 梶田会長は、G7やG20の政策に関する科学的助言に関するパネルディカッションに、インドネシア科学アカデミー会長やウクライナ国立科学アカデミー会長らと共に登壇
学問分野を超えた取組の重要性や、来年のGサイ2023の見通しなどについて発言した



シュミット大臣に共同声明を手交する各国アカデミー代表



セッションに登壇する梶田会長

• Gサイエンス学術会議2023

- ✓ 2023年3月、Gサイエンス学術会議2023(日本学術会議主催)を東京で開催予定
- ✓ 2022年2月幹事会で「Gサイエンス学術会議2023対応分科会」を設置。分科会では共同声明のテーマや会合のプログラム等について議論・検討
- ✓ 共同声明のテーマを分科会で決定。同年10月に各テーマに対応する小分科会を設置した。現在、具体的な提言内容を検討しており、今後各国アカデミーと調整を行う

(テーマ)

- 気候変動と関連する危機への対応(委員長: 小池俊雄・第三部会員)
- ヘルス(特に、高齢化対応について)(委員長: 荒井秀典・第二部会員)
- 海洋と生物多様性(委員長: 原田尚美・連携会員)



1. 各国アカデミーとの連携・交流②

• サイエンス20(S20) 2022への対応

G20参加各国の政府首脳に対する科学的観点からの政策提言を作成、共同声明として公表

- ✓ 2022年9月20,21日、インドネシア科学アカデミー(AIPI)がハイブリッド形式でS20サミットを主催
- ✓ 11月15,16日に開催されたG20サミットに向けて共同声明を公表
- ✓ 声明案のとりまとめにあたり国際委員会及び各部に意見照会
秋葉澄伯連携会員、郡山千早連携会員、亀山康子連携会員らが査読に協力
- ✓ 会議テーマ
“RECOVER TOGETHER RECOVER STRONGER”
※気候変動と健康を焦点にしつつ、様々なテーマを取扱う内容
※S20 2022は、Social Science and Humanity 20 (SSH20)を包有



1. 各国アカデミーとの連携・交流③

• 二国間交流

英国王立協会(Royal Society)との交流・連携強化

- ✓ 2022年11月3日、英国王立協会とのネットゼロに関する科学技術対話を開催(於:日本学術会議)
- ✓ 英国王立協会からピーター・ブルース副会長他が来日、総勢23名の日英参加者にて議論
- ✓ 2050年までのネットゼロ達成に向けて、重要視される技術、開発普及に直面する研究課題、今後の研究・協働の可能性など、水素、バッテリー、アンモニア、合成燃料、触媒の日英専門家が議論

バイ会談の実施

- ✓ 令和4年5月・6月、Gサイエンス学術会議2022出席に合わせて、フランス及びドイツのアカデミーとバイ会談を実施
- ✓ 令和4年10月、STS フォーラム開催に合わせて、駐日EU代表部、IAP、フランス・インド・ドイツのアカデミーとバイ会談を実施



1. 各国アカデミーとの連携・交流④

- 第15回 Academy of Science President's Meetingの主催
 - ✓ STSフォーラム(科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム)
第19回年次総会の分野別会議として、日本学術会議が主催
(2022年10月3日、於: 京都国際会議場)
 - ✓ 会議テーマ: Enabling Sustainability by Enhancing Climate Resilience
(気候変動に対するレジリエンスの強化による持続可能性を目指して)
 - ✓ 11のアカデミー及び国際学術団体が参加し、梶田会長とシュレーゲル
ドイツ科学アカデミー・レオポルディーナ副会長が共同議長を務めた
 - ✓ 日本学術会議からは梶田会長、高村副会長、小池俊雄第三部会員、
大原美保連携会員が出席



1. 各国アカデミーとの連携・交流⑤

- 科学者の人権侵害問題への対応: 5月会長談話
 - ✓ 2022年5月、国際学術会議(ISC)副会長より、参加メンバー宛てに
イラン・スウェーデン籍の科学者への人権侵害事案にかかわる
死刑執行停止を求める緊急の行動要請
 - ✓ 同月、科学者に関する国際人権対応分科会の意見等を踏まえて、
日本学術会議会長談話「アフマドレザ・ジャラリ博士の状況に対する
深刻な懸念について」を発出



2. 加入国際学術団体等への貢献①

• 代表派遣

- ✓ 加入する44の国際学術団体等に対し、日本学術会議から代表者を派遣、ナショナル・アカデミーとして活動
- ✓ 国際学術団体における国際基準制定などの議論に参画することで、日本の学術のプレゼンスの向上に貢献
- ✓ **代表派遣(2022年度)の実施状況**
 - ・29会議44人を派遣(2022年11月末現在)
 - ・最終的には35会議53人を派遣する見込み
(現地20会議27名、オンライン18会議28名※会議数に重複あり)
- ✓ **代表派遣計画(2023年度)について募集中**
 - ・各委員会委員長を通じて募集(2023年1月6日締切)
 - ・国際委員会で審議の上、2月に実施計画策定



2. 加入国際学術団体等への貢献②

• 国際学術会議(ISC)への参画

- ✓ 2022年11月、ピーター・グルックマンISC会長が来訪。ISC加盟の国際学術団体の日本人役員等との意見交換会をハイブリッドで開催
- ✓ **ISC等分科会を中心に対応を審議し、専門家を派遣する等の協力**
 - ・ISCがサイエンス側からのレビューを主導する国連「持続可能な開発に関するグローバル・レポート2023ドラフト(Draft 2023 Global Sustainable Development Report: GSDR)」のレビューアー公募窓口
- ✓ **ISC常設委員会「科学における自由と責任の委員会」**
(CFRS: Committee for Freedom and Responsibility in Science)
 - ・白波瀬佐和子第一部会員が参加(任期:2019年7月～2022年6月)
 - ・隠岐さや香連携会員が委員に選出(任期:2022年～2025年)
- ✓ **ISC共催プロジェクト「都市環境の変化と健康委員会」**
(UHCW: Urban Health and Wellbeing Committee)
 - ・中村桂子連携会員が参加(任期2020年6月～)



2. 加入国際学術団体等への貢献③

• IAP(InterAcademy Partnership)への参画

- ✓ IAP for Policyへの参画
 - ・日本学術会議は理事アカデミーとして参画
(任期 2017年～2022年 ※2019年度の定款改正で2020年から延長)
- ✓ 2022年11月、3年に1度のIAP総会が米国(ハイブリッド)で開催され、IAP for Science・IAP for Policy・IAP for Healthの3組織が統合。新役員の下、新しいIAPとして活動が開始。日本学術会議もオンライン参加
- ✓ 日本学術会議は、ISC等分科会を中心にIAPへの対応を審議し、IAP声明作成のためのワーキンググループへ専門家を派遣する等、適宜協力
- ✓ コミュニケーション・教育・アウトリーチに関する委員会
(Development and Programme Committee on Communication, Education and Outreach)
 - ・ 日比谷潤子第一部会員が委員に選出。任期:2022年～2024年
 - ・ IAPの活動の中心的なプログラムの検討・推進を担う「開発とプログラム委員会(Development and Programme Committees)」を構成する3つの常設委員会の1つ



3. 国際学術会議の共同主催及び後援

• 共同主催国際会議の主催

- ✓ 令和4年度共同主催国際会議9件のうち、「第36回国際コンピュータ支援放射線医学・外科学会議」を始めとする7件の会議を開催済
- ✓ 6月には「第12回グローバルヤングアカデミー総会兼学会」を開催
- ✓ 10月に開催された「第29回国際高血圧学会」では秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御臨席及び皇嗣殿下からのおことばを賜った
- ✓ 引き続き、「第20回CIGR(国際農業工学会)世界大会2022」及び「第22回国際栄養学会議」の開催に向け準備中

▪ 国際学術会議の後援

- ✓ 国際学術会議(第21回アジア獣医師会連合(FAVA)大会及び「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム」第19回年次総会)の後援を決定



4. 国際学術会議の主催

・「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2022」

- ✓ テーマ：災害と健康 “Disaster and Health”
- ✓ 日 程：2023年1月25日（水）、26日（木）（オンライン開催）
- ✓ 概 要：
 - サブテーマ「公衆衛生資源の備えとガバナンスの強化」及び「防災と福祉～誰一人取り残さない社会の構築～」による発表とディスカッション
 - 持続会議2022分科会委員長（武田洋幸第二部会員）を中心に、企画案の検討及び準備実施
 - 幅広い分野の11名の著名な研究者が国内外から登壇
 - HP上にチラシ、プログラムを掲載



持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2022 プログラム(案)

テーマ：災害と健康

主 催：日本学術会議（国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2022分科会）

後 援：日本社会福祉系学会連合、国際ソーシャルワーク学校連盟

日 程：2023年1月25日（水）～26日（木）

開催方法：ZOOMウェビナー

*プログラム・出席者ともに変更になる可能性があります

1日目 『公衆衛生資源の備えとガバナンスの強化』			2日目 『防災と福祉～誰一人取り残さない社会の構築～』		
14:00-14:05	開会挨拶	梶田 隆章 日本学術会議会長、東京大学宇宙線研究所・教授	19:00-19:05	趣旨説明	武田 洋幸 東京大学執行役・副学長 東京大学大学院理学系研究科教授
14:05-14:10	来賓挨拶	内閣府 政策担当者	19:05-19:20	ショートスピーチ4	レナ・ドミニネリ スターリング大学災害介入・人道支援プログラムディレクター
14:10-14:15	趣旨説明	武田 洋幸 東京大学執行役・副学長 東京大学大学院理学系研究科教授	19:20-19:35	ショートスピーチ5	立木 茂雄 同志社大学社会学部教授
14:15-14:30	基調講演	ラジブ・ショウ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授	19:35-19:50	ショートスピーチ6	ルイズ・ハームズ メルボルン大学ソーシャルワーク部長・チェア
14:30-14:45	ショートスピーチ1	マイケル・R・ライシュ ハーバード大学武見太郎国際保健政策名誉教授	19:50-20:05	ショートスピーチ6	ジョンストン・H・C・ワン 北京師範大学—香港バプティスト大学連合国際学院人文社会科学部社会科学科教授
14:45-15:00	ショートスピーチ2	國井 修 公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金CEO 兼 専務理事	20:05-20:55	ディスカッション	和氣 純子 (モデレーター) レナ・ドミニネリ 立木 茂雄 ルイズ・ハームズ ジョンストン・H・C・ワン
15:00-15:15	ショートスピーチ3	後藤 あや 公立大学法人福島県立医科大学総合科学教育研究センター教授	20:55-21:00	閉会挨拶	高村 ゆかり 日本学術会議副会長、東京大学未来ビジョン研究センター教授
15:15-16:15	ディスカッション	郡山千早 (モデレーター) ラジブ・ショウ マイケル・R・ライシュ 國井 修 後藤 あや			



5. アジア学術会議(SCA)の運営



- ✓ 日本学術会議が事務局(事務局長: 澁澤栄連携会員)を務め、18か国・地域の31機関が加盟。毎年、各国持ち回りで会議を開催
- ✓ 2022年は、3月15日～17日に、インド社会科学研究会議がオンラインで第21回アジア学術会議を開催し、16の国・地域から約570人の参加があった
- ✓ 2023年は、10月19～21日に韓国学術院と韓国科学技術アカデミーがソウルで開催する予定。会合全体のテーマは、“Science and Sustainability, Resilience and Human Well-being”で検討中



6. フューチャー・アースの国際的展開

日本学術会議は、2021年9月のフューチャー・アース総会から新たに発足した国際本部事務局(9か国・地域にて構成)の日本支部を支える機関の一つとして機能

- ✓ 各支部を支える機関の代表の会合であるファンダーズミーティングへの出席(国際担当副会長、谷口真人連携会員の2名)
- ✓ ファンダーズグループを始めとするフューチャー・アースを構成する各グループから選出された代表者により構成される評議会への出席(国際担当副会長、沖大幹第三部会員の2名)
- ✓ フューチャー・アース総会(9月@パリ)へ、国際担当副会長、春日文子連携会員、谷口真人連携会員、渡辺知保連携会員を代表派遣
- ✓ 同総会へ5名の途上国科学者を招へい



7. 国内外への情報発信

- ✓ 国際活動の成果の発信
 - HP及びTwitterの活用
 - Gサイエンス学術会議2022共同声明(2022年5月)
 - サイエンス20(S20)共同声明(9月)
 - STS forum内のAPM会合(10月)
 - Twitterで交流の様子をレポート
 - 英国王立協会とのネットゼロに関する科学技術対話、
 - グルックマンISC会長とISC加盟の国際学術団体の
 - 日本人役員等との意見交換会について(11月)
 - 共同主催国際会議の市民公開講座をTwitterで紹介
- ✓ 「意思の表出等の作成手続について」において、委員会等の名称や意思の表出等の様式の英訳を幹事会決定(10月)

その他、国際学術団体や各国アカデミー等の情報発信や
国際学術団体が有する広報ツールの利活用を継続

